［行政コスト計算書関係］

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,292,301,069,772円
自己収入等	△ 1,368,945,280,979円
法人税等及び国庫納付額	△ 758,380,087円
機会費用	17,864,653,701円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	940,462,062,407円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑵　地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

［損益計算書関係］

１．その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	75,102,095円
通信運搬費	3,315,384円
賃借料	38,905,581円
水道光熱費	625,126円
保守修繕費	6,577,010円
租税公課	2,947,342円
消耗品・備品費	2,912,201円
雑費	20,310,404円
印刷製本費	2,930,401円
合計	153,625,544円

２．その他新市場開拓支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	86,376,025円
旅費交通費	90,552,384円
通信運搬費	2,623,417円
賃借料	93,686,126円
保険料	521,080円
水道光熱費	1,254,696円
保守修繕費	32,298,750円
租税公課	665,448円
消耗品・備品費	6,958,633円
雑費	21,206,517円
印刷製本費	1,566,750円
合計	337,709,826円

３．その他スタートアップ創出・成長支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	107,745,048円
旅費交通費	32,287,277円
業務委託費・報酬費	191,288,834円
通信運搬費	7,817,902円
賃借料	51,013,392円
保険料	9,452円
水道光熱費	821,623円
保守修繕費	2,257,092円
租税公課	89,859,131円
消耗品・備品費	11,271,250円
雑費	31,259,426円
研修活動費	408,044円
諸謝金	350,829,344円
印刷製本費	2,133,121円
合計	879,000,936円

４．その他事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	16,003,428円
嘱託・臨時職員給与	234,925,997円
旅費交通費	148,758,566円
通信運搬費	6,769,914円
賃借料	177,448,296円
保険料	1,688円
水道光熱費	2,529,011円
保守修繕費	65,577,591円
租税公課	3,252,324円
消耗品・備品費	19,893,570円
雑費	125,873,507円
研修活動費	611,906円
印刷製本費	15,378,170円
合計	817,023,968円

５．その他事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	2,240,719,762円
早期償還手当金	298,880円
雑費用	8,310,026,623円
付加保険料	377,023,750円
借入金利息	28,728,766円
支払備金繰入	3,519,735,423円
業務委託費	1,222,984,677円
事務代行手数料	2,927,140,276円
代理店事務手数料	78,257,775円
口座振替手数料	497,248,869円
嘱託・臨時職員給与	490,284,181円
旅費交通費	24,528,091円
業務委託費・報酬費	10,348,358,634円
通信運搬費	1,145,270,313円